

4月14日に発生しました熊本地震により、お亡くなりになりました方々に対しご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆さまに心からお見舞い申し上げます。

今回の熊本地方の震災に関連し「災害対策本部」を日本在宅医学会に2016.4.18日設置いたしました。

対策本部長：石垣泰則理事

対策副本部長：古屋聡理事

我々学会の特徴は在宅患者さんのケアで多くの経験がありますが、それに加えて2011年の東日本大震災に対して本学会員が実際に震災の場に参加し様々な場所で活動した会員に震災後在宅のみならず避難所でのケアなどについて2012年の学会から活発な議論とともに毎年会員に情報提供されました。

「熊本地震」に対して我々日本在宅医学会は

- ・当該地域の在宅医療関係者の安否と被害状況の確認
- ・当該地域の在宅患者さんをはじめとする要援助者の有形無形のサポート
- ・可能であれば、直接物的人的支援

に努めてまいりたいと思います。

現地では、ライフラインの途絶や、交通網の分断が深刻で、被害全容の把握が困難であり、また、特に断水、余震の多さが大きな問題になっています。先の東日本大震災の経験から、急性期のダメージに続いて、春とはいえすぐさま慢性疾患の増悪や高齢者や乳幼児といった感染症弱者から拡大する感染症が問題になってきます。肺炎、腸炎や静脈血栓、生活不活発病のリスクも急速に増大します。現地での安全を確保しながら、一刻も早く医療介入、震災者ケアをしたいところです。

現在稼働活躍中のDMAT、JMATからもたらされる情報も吟味し、公衆衛生関連（DHEAT）やリパ関連（DRAT）とも連絡をとりながら、歯科領域や介護領域とも幅広くタイアップしながら、特に実践的な医療として前回の震災でも活動実績のあるプライマリ・ケア領域のほかの団体、日本プライマリ・ケア連合学会と歩調をあわせて活動していきたいと思っています。

現在、プライマリ・ケア連合学会（PCAT2016）では先遣隊が派遣されようとしていて、その情報も待っておりますが、本学会の会員のみなさまにおかれましては、現地の会員には困った状況を可能な限りご発信いただき、その他の会員は積極的な意見をいただき当対策本部の人員はわずかですが当地のケアに添えていけるよう努力したいと思います。

その際誰もがいつでも参加、対応可能な facebook に連動させ対応することといたしました。
多くの皆様の日頃の臨床をふまえたお知恵とお力をいただければ幸いに存じます。